

令和2年度兵庫県景気動向懇話会結果について

- 1 日 時 令和2年10月9日（月）10:15～12:00
- 2 場 所 兵庫県民会館7F 亀の間
- 3 出席者 アドバイザリースタッフ 小沢康英（神戸女子大学文学部教授）
阪田雅行（日本銀行神戸支店営業課長）
豊原法彦（関西学院大学経済学部長・教授）
丸山佐和子（近畿大学経済学部教授）
三井 栄（岐阜大学地域科学部教授）

※五十音順

事務局 企画県民部ビジョン局長
企画県民部ビジョン局統計課長 外6名
産業労働部政策労働局産業政策課 1名

4 景気循環日付（第16循環の景気の山）の暫定設定について

【主旨・結論】

兵庫県では、景気動向指数をもとに各景気循環における経済活動の比較のために、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付を設定している。

兵庫県における第16循環の景気の山について、ヒストリカルDIの結果や、その後の景気後退の波及度合い、縮小の程度及び期間、さらには兵庫QEや日銀短観などとの整合性を確認し、令和元年5月を事務局案として示した。

これにつき、アドバイザリースタッフからは、提案のとおりで良いとの意見をいただいたので、第16循環の景気の山を令和元年5月に暫定設定する。

【主な意見】

- ・ ヒストリカルDIの基本的な資料からみるとやはり令和元年5月が妥当である。平成26年のもうひとつの小さな山は認定しないと提案で説明があったが、波及の長さや広がりを考えると、やはり令和元年5月を山とするのが適当である。国より山が7ヶ月遅れている。時期にずれがあるのは当然のことだが、従来どおりであれば兵庫県の方が早く景気後退するだろうという予想があった。今回は遅くなっており、その理由として化学、輸送機械工業等の産業の業績が良かったということなので、兵庫県の産業構造も若干変わってきているのかなと観測した。
- ・ 提案の通りで結構である。ヒストリカルDI作成ルールの性質上しかたないことでは

あるが、今回の一致指数のヒストリカルDIを見ていると、9指標のうち実質百貨店販売額と企業収益率（製造業）についてはどちらもプラスでずっと動きがなく、景気に感応的でない指標だといえる。仮にこの2指標を外して7指標とみなして考えると、7指標の過半数である4指標がマイナスになる直前の月は平成30年11月となり、ここが山になるので、国の山である平成30年10月の翌月となり、国とあまり変わらない部分もあると考えることもできる。今回の国と県との7ヶ月の違いは大きいですが、感応的でない指標を外すと国とそんなに変わらないのかなと思う。

- 提案の通りで結構だが、理解が難しいところを確認したい。実質百貨店販売額や企業収益率（全産業）は、ヒストリカルDIではいまだにプラスのままだがどうしてこうなるのか？

→【事務局】それらの指標は過去に一度谷がついており、ヒストリカルDIにおいては一度谷がつくとその後はプラスにするというルールになっているため、ルール通りにするとプラスになる。実質百貨店販売額については、この指標の採用で問題ないかと平成22年度第2回景気動向懇話会で諮っており、大型小売店販売額と実質百貨店販売額など消費に関する指標を比較検討した。その時はどちらがより景気を表すかと見たときに、実質百貨店販売額のほうがまだ良かった。当時は百貨店に対する法人需要のウェイトが今より高く、景気に対してより反応した。しかし、今後検討していく必要があると考える。

- 提案の内容で良い。さきほど指摘があったように感応的でない2指標を外し7指標で考えれば、山の時期がずれてくるということなので、今後いろいろ系列の見直しをする時に、いままでも気になっていた商業の部分というものがうまく代用できるような指標が見つければ良いと考える。現在の系列で考えるのであればこの結論しかないし、なぜ国と時期がずれているのかについて生産指数などで確認が出来ている。県独自の指標を作っているわけなので、そのあたりの独自性を反映するもの考えるならずれていても問題はない。ヒストリカルDIによる判断であり、明確に景気の山が示しているものであり、この判断で問題ない。また、令和元年5月の山以前にあった小さな景気循環については該当しない旨の説明がなされており、この考え方で問題がないと思う。
- ブライ・ボッシュン法により客観的にルール通りに決めていくということが大切だが、きちんとなされている。また、今回、国と山の時期が違っているが、ヒストリカルDIの動きを見ると、国と違っていてもしかたがなく、その要因についてもきちんと分析してあった。今回の提案通りで良いと考える。